



2020年9月30日

各 位

会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
代表者名 代表取締役社長 濱村 聖一
(コード番号：6192 東証第一部)
問合せ責任者 取締役執行役員 中山 史章
経営支援本部副本部長
(TEL. 03-5747-9800)

(訂正) 「平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年9月14日に開示いたしました「平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2020年9月30日)付「第16期有価証券報告書の提出、並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月14日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6192 URL http://www.hyas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱村 聖一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 西野 敦雄 TEL 03(5423)7333
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第1四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第1四半期	864	—	△18	—	△24	—	△17	—
28年4月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年4月期第1四半期 △17百万円(—%) 28年4月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第1四半期	△6.92	—
28年4月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年4月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年4月期第1四半期の数値及び平成29年4月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 平成29年4月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第1四半期	1,542	926	60.1	374.04
28年4月期	1,543	912	59.1	383.16

(参考) 自己資本 29年4月期第1四半期 926百万円 28年4月期 912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年4月期	—	—	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,884	21.8	289	14.8	291	25.9	184	20.3	99.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期1Q	2,478,100株	28年4月期	2,382,100株
② 期末自己株式数	29年4月期1Q	－株	28年4月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期1Q	2,459,839株	28年4月期1Q	－株

(注) 当社は、平成28年4月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、全体として緩やかな回復基調で推移しておりますが、アジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢等、世界経済の先行き不透明感が高まっております。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、マイナス金利政策により、引き続き住宅ローン金利は低水準で推移する中、新設住宅着工戸数は平成28年1月以降前年同月の水準を上回っておりますが、6月には分譲住宅の減少により前年同月を下回るなど、今後の動向に注視が必要です。

このような状況の中、当社グループは、ソリューション提案型コンサルティング会社として住宅不動産業界のイノベーションを先導すべく、先進的なビジネスモデルと経営効率化手法の調査・開発から導入・教育までのプラットフォームを提供してまいりました。住宅購入者の間でもZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の認知が高まりつつある中、主力のR+house事業においては、地域工務店ネットワーク「R+houseネットワーク」としていち早く経済産業省の平成28年度ZEH支援事業において「ZEHビルダー」の登録を行い、ZEHの普及を推進するなかで、大幅に受注数を伸ばすことができました。また、資産活用の分野においては、昨年度に続き、早稲田大学大学院で寄附講座「ファミリー・ビジネス・ファイナンス」を開講し、家族と資産の最適な組み合わせをソリューションとして提供する能力の向上を考え、住宅・不動産事業の現場から蓄積したソリューションノウハウの整理・体系化を進めるなど、不動産相続事業の今後に向けて新たな取り組みをはじめました。一方では、認知度向上のためのブランディング活動など、将来の成長に向けた先行投資も計画とおり積極的に実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は864百万円、営業損失は18百万円、経常損失は24百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,542百万円となり、前連結会計年度末と比べ1百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が148百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が43百万円、投資その他の資産が104百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は615百万円となり、前連結会計年度末と比べ15百万円減少しました。その主な要因は、買掛金が50百万円増加した一方で、未払法人税等が71百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は926百万円となり、前連結会計年度末と比べ14百万円増加しました。その主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,531	982,079
受取手形及び売掛金	209,178	252,338
商品	31,148	28,934
繰延税金資産	13,125	14,564
その他	49,718	53,834
貸倒引当金	<u>△3,266</u>	<u>△4,598</u>
流動資産合計	<u>1,430,435</u>	<u>1,327,152</u>
固定資産		
有形固定資産	41,360	41,730
無形固定資産	23,611	21,107
投資その他の資産	48,153	152,240
固定資産合計	<u>113,125</u>	<u>215,078</u>
資産合計	<u>1,543,561</u>	<u>1,542,231</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,632	296,954
1年内返済予定の長期借入金	47,206	38,872
未払法人税等	72,096	540
その他	245,178	268,123
流動負債合計	<u>611,112</u>	<u>604,490</u>
固定負債		
長期借入金	13,912	5,581
その他	5,808	5,262
固定負債合計	<u>19,720</u>	<u>10,843</u>
負債合計	<u>630,832</u>	<u>615,334</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,012	354,612
資本剰余金	268,610	284,210
利益剰余金	305,105	288,073
株主資本合計	<u>912,728</u>	<u>926,896</u>
純資産合計	<u>912,728</u>	<u>926,896</u>
負債純資産合計	<u>1,543,561</u>	<u>1,542,231</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	864,326
売上原価	396,821
売上総利益	467,504
販売費及び一般管理費	485,542
営業損失(△)	△18,037
営業外収益	
受取利息	1
業務受託料	200
保険返戻金	726
その他	104
営業外収益合計	1,032
営業外費用	
支払利息	301
貸倒引当金繰入額	6,890
営業外費用合計	7,191
経常損失(△)	△24,196
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,196
法人税、住民税及び事業税	540
法人税等調整額	△7,705
法人税等合計	△7,165
四半期純損失(△)	△17,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,031

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純損失(△)	<u>△17,031</u>
その他の包括利益	—
四半期包括利益	<u>△17,031</u>
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△17,031</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。